

株 主 の 皆 様 へ

FUJI NIHON SEITO CORPORATION



第92期 事業報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで 証券コード：2114

 フジ日本精糖株式会社

機能性素材事業の成長機会を捉え、新たな収益の柱に育てていきます。



代表取締役社長 船越 義和

Q 当期（平成27年3月期）の営業状況をご説明願います。

A 精糖事業における販売減少と機能性素材事業の損失計上等により、減収・減益となりました。

当期の連結業績は、精糖事業における販売数量の減少と機能性素材事業の損失計上等により、売上高・利益ともに計画値に達せず、売上高19,038百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益645百万円（同20.3%減）、経常利益864百万円（同12.8%減）、当期純利益568百万円（同4.4%減）となりました。

精糖事業は、消費増税の反動と夏場の天候不順を受けて製品の荷動きが鈍く、年末需要も盛り上がり欠けるなかで、清涼飲料向けや菓子類・調味料向けを中心に液糖や上白糖の販売が低調に推移したことから、減収となりました。費用面では原材料の仕入を抑制し、効率的な販売と経費削減に徹し

たことにより、利益の微増を確保しました。

機能性素材事業は、タイ子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.が製造した「イヌリン」の日本向け輸出を期後半から開始しましたが、工場の本稼働の遅れによる費用の先行と、品質の安定に関連した追加費用の発生が響き、国内における「イヌリン」の販売数量も前期をやや下回った結果、減収および損失計上等を余儀なくされました。

なお当期の新たな動きとして、事業の多角化に向けてアジアの成長分野に投資すべく、タイに日持ちパン（ロングライフパン）製造事業の合併会社を立ち上げました。現在タイ工場の建設を進めており、次期（平成28年3月期）前半の竣工を予定しています。

Q 「イヌリン」事業の状況についてお聞かせください。

A 早期に輸出を本格化させ、海外販売の許認可取得とともに生産ラインのフル稼働を目指します。

タイ・バンコクに合併設立したFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.の「イヌリン」工場では、品質の安定化を図りながら、「ISO9001」「Halal」「HACCP」「GMP」の各種工場操業許認可の取得に注力し、生産体制をほぼ整えつつあります。品質の安定化については、設備の総点検・補修、オペレーションの見直しを行い、当期中に問題をほぼ解決しました。今後は、早期に輸出を本格化し、海外販売の許認可取得に目途がついた段階で生産ラインのフル稼働に入る予定です。

国内では、平成27年4月1日より施行された食品表示法により、最終製品における素材の機能性表示が可能となりました。当社はこれを「イヌリン」の販売拡大に向けたチャンスと捉え、表示の申請に向けたシステムティック・レビューの

CONTENTS

- トップインタビュー P 1
- セグメント別の状況 P 5
- 連結財務諸表 P 7
- 会社の概況／株式の概況 P 9
- 株主メモ／ホームページのご案内 P10
- 株主ひろば 裏表紙

表紙の写真について

表紙の写真は、当社「写真同好会」の鈴木則道が撮影した作品です。



●撮影地 一富士宮市 田貫湖 一「麦わら帽子富士」

企業理念

私たちは、「夢のあるたくましい会社」を目指し、健康な生活づくりに貢献します。

経営方針

- ① 顧客第一主義の徹底
- ② 社員が会社と共に成長し自己実現を目指す企業文化の形成
- ③ 社会に評価される企業価値の向上
- ④ 研究・開発の推進による新たな価値の創造
- ⑤ 公正で透明性のある企業活動の徹底
- ⑥ 地球に優しい環境経営の強化・拡大
- ⑦ 社会に貢献する企業市民活動の推進



作成等を進めていきます。
 また「イヌリン」の用途については、従来の乳製品・菓子分野だけでなく、その他加工食品・調味料・飲料分野への展開を視野に入れており、今後の拡販に向けたアプリケーション開発に注力していく考えです。

Q 次期(平成28年3月期)の見通しはいかがですか？

A 精糖事業の挽回と、機能性素材事業における「イヌリン」の拡販により、増収・利益回復を見込んでいます。

精糖事業は、さらなる安定供給と効率的な販売を推進しつつ、仕入れコストの抑制と加工費・販売費の低減に努め、増収増益を目指します。

機能性素材事業は、前述の「イヌリン」の本格生産および拡販に向けた取り組みを推進していきます。国内市場では機能性表示による効果も見込まれることから、販売拡大に期待が持てる状況です。海外市場では「イヌリン」自体の知名度は高いものの、当社は新規参入となるので、既存の「イヌリン」との差別化を明確に打ち出していく方針です。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社では、主力製品のペクチン、コラーゲンや健康・介護食等の拡販により増収増益を目指します。

以上により次期の連結業績は、売上高20,000百万円(当期比5.1%増)、営業利益950百万円(同47.1%増)、経常利益1,000百万円(同15.7%増)、当期純利益600百万円(同5.6%増)と、増収および利益の回復を見込んでいます。

Q 企業統治をめぐる動向についてどのように考えていますか？

A コーポレートガバナンス・コードへの対応に真摯に取り組み、経営の継続的な改善に注力してまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、公正で透明な経営に取り組んでおります。企業統治の仕組みにおいては、経営と執行に対する監視を機能させるべく、社外取締役・社外監査役を選任するとともに、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。

そして今般、金融庁および東京証券取引所により策定され

たコーポレートガバナンス・コードへの対応にも真摯に取り組み、経営の継続的な改善に注力してまいります。その結果として、機関投資家の皆様を受け入れられるスチュワードシップ・コードに基づく要請にも、可能な範囲でお応えすることができると考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 次期はさらなる事業投資に資力を向けながらも、1株当たり9円の期末配当を予定しています。

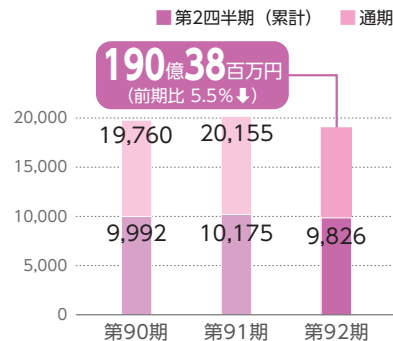
当期の業績は減収減益となりましたが、今回の期末配当については、安定配当の維持を基本とする還元方針に基づき、予定通り1株当たり9円を実施いたしました。次期の利益還元については、さらなる事業投資に資力を向けながらも、当期同額の1株当たり9円の期末配当を維持させていただく予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業の成長をお見守りいただき、長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

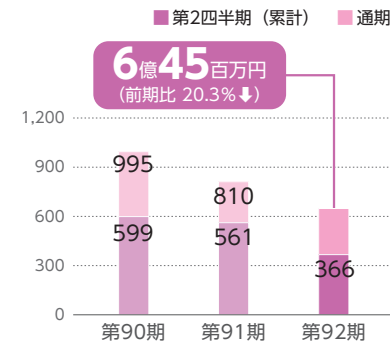
連結業績ハイライト

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

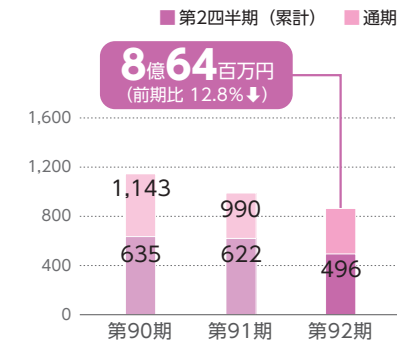
売上高 単位：百万円



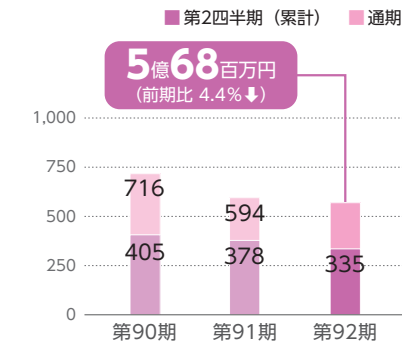
営業利益 単位：百万円



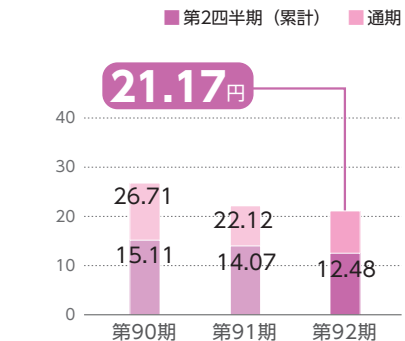
経常利益 単位：百万円



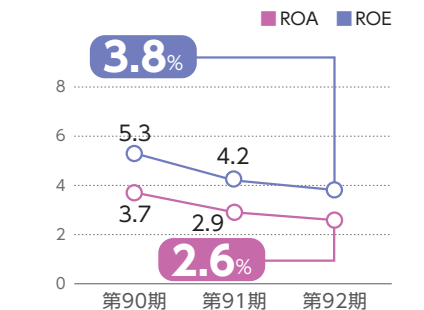
当期純利益 単位：百万円

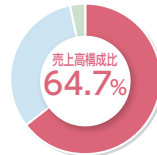


1株当たり当期純利益 単位：円



総資産利益率(ROA) 自己資本利益率(ROE) 単位：%





精糖事業

事業内容：精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。

当期の概況

売上高：12,325百万円
営業利益：1,010百万円

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク先物市場17.77セント（1ポンド当たり）で始まり、その後暫くは一進一退を繰り返しながら堅調に推移いたしました。しかし、供給過剰感に加え、世界の景気減速による砂糖消費の低迷から値を下げ続け、主要生産国ブラジルでの急激なリアル安で同国の輸出ドライブが掛かるとの憶測から投機ファンドを中心に売られ、さらに値を下げて当期最安値の11.91セントを付け、11.93セントで期末を迎えました。

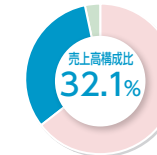
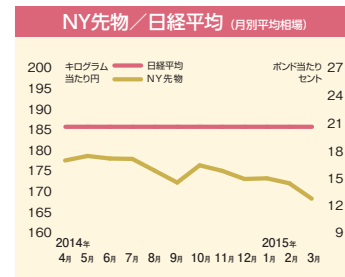
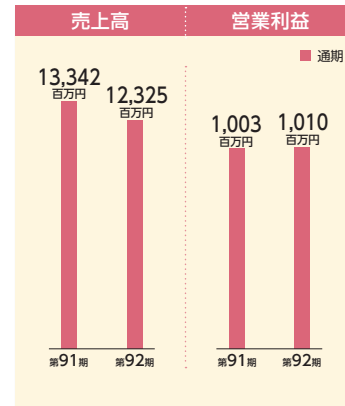
ニューヨーク市場先物相場（セント/ポンド当たり）の動き

| 期初 | 高値 | 安値 | 期末 | 平均 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 17.77 | 18.28 | 11.91 | 11.93 | 15.77 |

一方、国内製品市況は期初東京現物相場186円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、海外原糖相場は下落したものの、急激な円安に動いたことで相殺され、そのまま186円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては消費増税の反動と夏場の天候不順などから荷動きは鈍く、期待された年末需要も盛り上がりには欠けた動きとなりました。このため、清涼飲料向けや菓子類・調味料向けなどが低調な荷動きとなり、液糖や上白糖を中心に前年同期を下回る販売量となりました。

この結果、販売数量は減少したものの、販売単価の上昇や販売管理費の削減により、売上高は12,325百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は1,010百万円（同0.7%増）の減収増益となりました。



機能性素材事業

事業内容：機能性食品素材、食品添加物、切花活力剤等の製造販売、果実加工原料の販売を行っております。

当期の概況

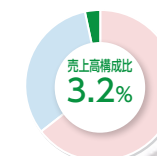
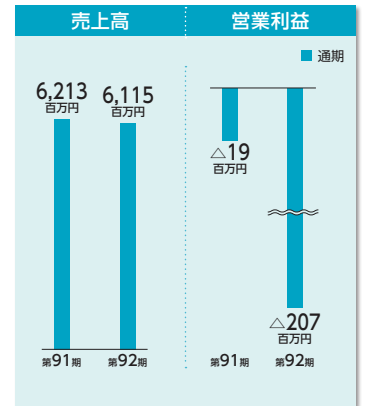
売上高：6,115百万円
営業損失：207百万円

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門ではタイの連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.で製造した製品の日本向け輸出が平成26年後半に開始したものの、本稼働の遅れによる先行費用および品質の安定に関連した追加費用を計上したことにより、営業損失となりました。国内のイヌリン販売数量は、タイからのイヌリン輸入を控えて、さらなる拡販を図りましたが、前年同期比で微減となりました。

切花活力剤部門では、花卉業界全体が低迷するなか、消費増税による反動が響き、売上高は前年同期を下回りました。新規商材として華道教室・スクール向けの水揚促進剤「ハイ・スピード200ml」を上市しましたが、業績への貢献は平成28年3月期以降になる予定であります。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社におきましては、OEMビジネスの不振により減収となりましたが、主力製品のペクチンやコラーゲンにおける新規ユーザ向けの拡販により増益となりました。

これらの結果、売上高は6,115百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は207百万円（前年同期 営業損失19百万円）の減収減益となりました。



不動産事業

事業内容：当社が所有する土地建物の賃貸およびその他不動産関連事業を行っております。

当期の概況

売上高：597百万円
営業利益：530百万円

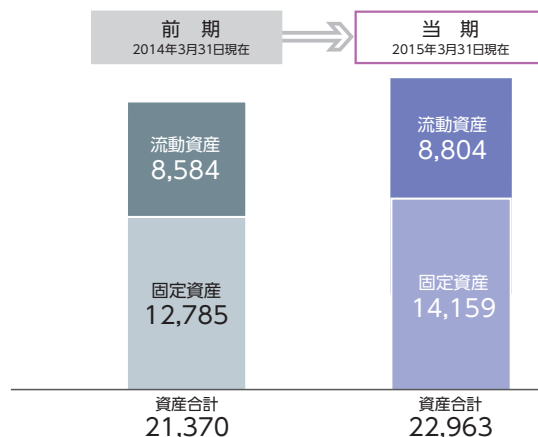
不動産事業につきましては、一部小規模賃貸住宅の稼働率低下はあったものの、自社所有物件賃貸による収入はほぼ前年同期並みに推移し、効率的な維持管理にも努めたことから、安定収益確保に貢献いたしました。

この結果、売上高は597百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は530百万円（同1.0%増）の減収増益となりました。

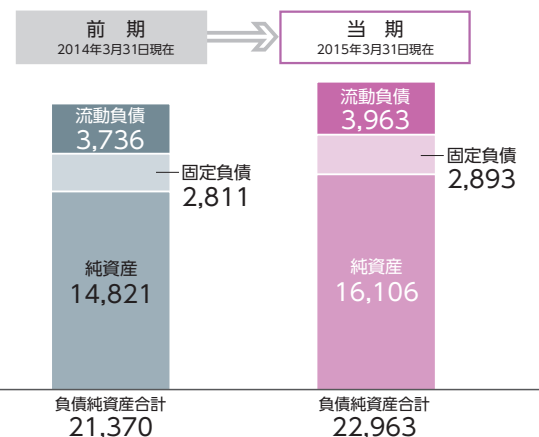


連結貸借対照表

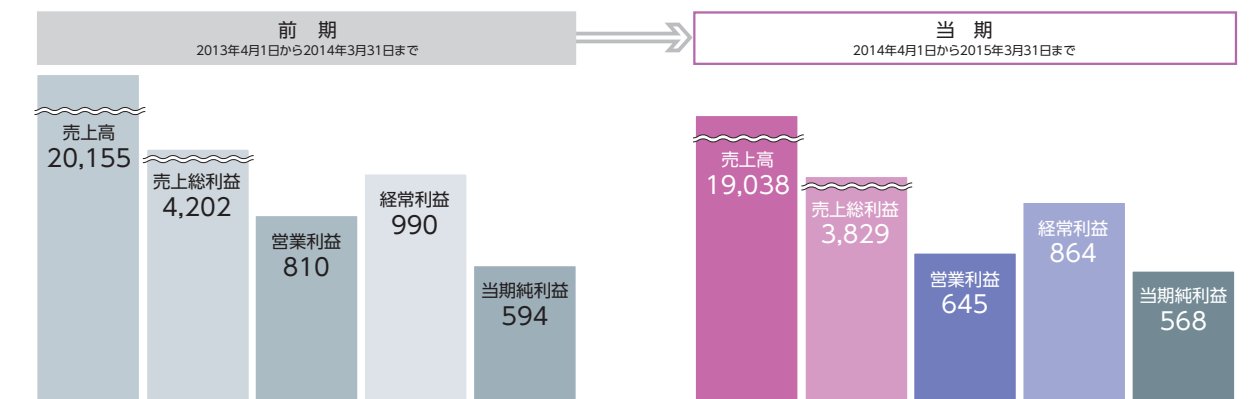
● 資産の部 (単位: 百万円)



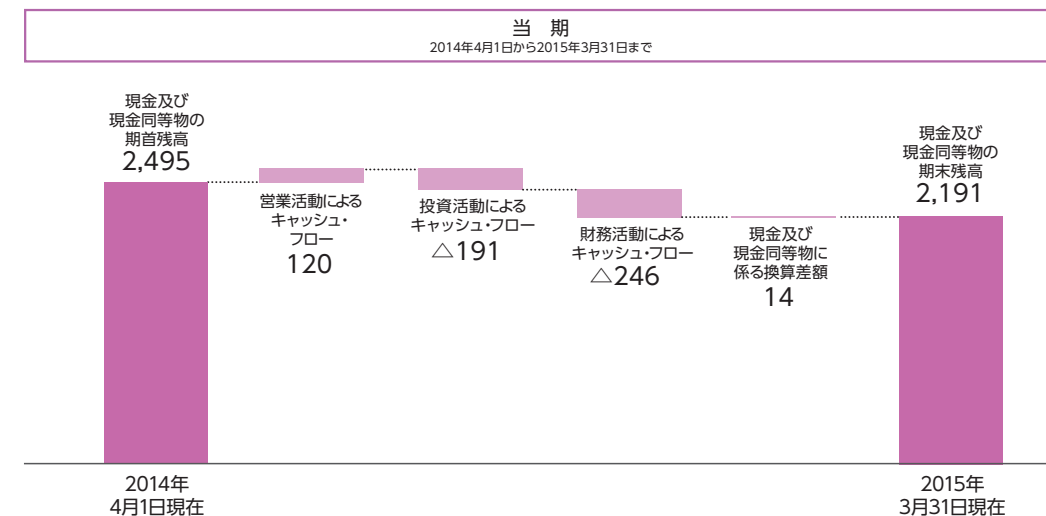
● 負債の部 (単位: 百万円)



連結損益計算書 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



財務のポイント

● 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ2.6%増加し8,804百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10.7%増加し14,159百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加等によるものであります。

● 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ6.1%増加し3,963百万円となりました。これは主として短期借入金および未払消費税等の増加等に

よるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し2,893百万円となりました。これは主として繰延税金負債の増加等によるものであります。

● 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8.7%増加し16,106百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加および当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

会社概要

| | |
|----------|---|
| 商号 | フジ日本精糖株式会社 |
| 英文名 | Fuji Nihon Seito Corporation |
| 設立 | 1949年(昭和24年)7月 |
| 資本金 | 1,524百万円 |
| 従業員数 | 63名 |
| 本社所在地 | 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号 電話 03(3667)7811(代表) |
| 清水工場 | 〒424-0924 静岡県静岡市清水区清開一丁目4番10号 電話 054(334)5353(代表) |
| 横浜共同生産工場 | 太平洋製糖株式会社 〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町13番46号 電話 045(501)0511(代表) |
| 子会社 | 協立食品株式会社 ユニテックフーズ株式会社 Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. |
| 関連会社 | 太平洋製糖株式会社 マ・マーマカロニ株式会社 南栄糖業株式会社 Unitec Is Co.,Ltd. |

役員 (2015年6月19日現在)

| | |
|-----------|-------|
| 代表取締役社長 | 船越 義和 |
| 取締役専務執行役員 | 高梨 繁憲 |
| 取締役常務執行役員 | 櫻田 誠司 |
| 取締役常務執行役員 | 櫻田 礎久 |
| 取締役常務執行役員 | 佐塚 真弘 |
| 取締役相談役 | 江口 達夫 |
| 取締役 | 市村 由昭 |
| 取締役 | 村上 光廣 |
| 常勤監査役 | 高橋 宏寿 |
| 監査役 | 上平 徹 |
| 監査役 | 船戸 謙治 |
| 監査役 | 内藤 健雄 |

執行役員

| | |
|------|-------|
| 執行役員 | 梶原 久雄 |
| 執行役員 | 山崎 伸夫 |
| 執行役員 | 小島 康克 |
| 執行役員 | 福田 弘 |
| 執行役員 | 大口 真央 |

監査法人

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

株式の状況

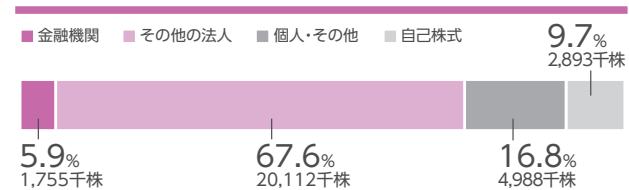
| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 110,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 29,748,200株 |
| 株主総数 | 3,667名 |

大株主

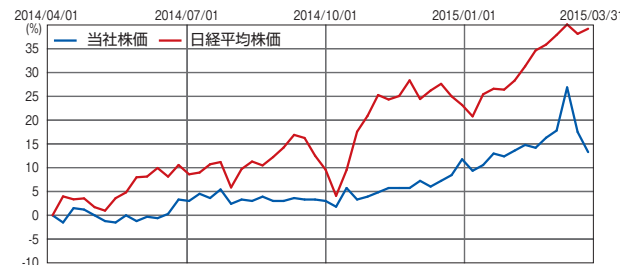
| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|----------------|----------|---------|
| | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
| 双日(株) | 8,153 | 30.4 |
| 豊田通商(株) | 2,459 | 9.2 |
| 鈴与(株) | 1,902 | 7.1 |
| 和田製糖(株) | 1,226 | 4.6 |
| (株)静岡銀行 | 792 | 2.9 |
| (株)榎本武平商店 | 758 | 2.8 |
| 小倉運輸(有) | 669 | 2.5 |
| 新潟県砂糖卸荷受商業協同組合 | 600 | 2.2 |
| (株)サカタのタネ | 563 | 2.1 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 447 | 1.7 |

(注) 出資比率は自己株式(2,893千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



比較チャート (2014年4月1日を基準日とした当社株価と日経平均株価の騰落率)



株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 期末配当金受領株主 確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主 確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| 上場取引所 | 東京証券取引所 |
| 公告方法 | 当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載URL http://www.fnsugar.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。) |

【お知らせ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報や商品情報など様々な情報をご覧いただけます。また、ネットショッピングもお楽しみいただけます。



株主ひろば

株主優待について

当社株式は、平成27年7月1日をもちまして、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。

3月31日現在、当社株式1単元（1,000株）以上ご所有の株主の皆様へ、3,000円相当の当社商品詰合せを6月に贈呈いたします。

なお、平成27年7月1日以降、単元株式数の変更（100株）に伴い、所有株式数に応じた当社商品詰合せを贈呈いたします。

| | |
|----------|---------------|
| 100株以上 | 1,000円相当の自社製品 |
| 1,000株以上 | 3,000円相当の自社製品 |

また、当社株式1単元（1,000株）以上を3年以上保有された株主様に、オリジナルカレンダーを贈呈しておりましたが、株主優待の見直しに伴い、廃止させていただくことになりました。



※自社製品

株主還元について

引き続き、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努めております。配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。また、次期の期末配当金につきましては、当期と同額の1株当たり9円を予定しております。

配当金の推移

